

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）
【会社名】	システム・ロケーション株式会社
【英訳名】	System Location Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 千村 岳彦
【本店の所在の場所】	東京都目黒区東山2丁目6番3号
【電話番号】	03-6452-2864
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営企画部長 管理部管掌 兼 グローバル事業室長 前田 格
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区東山2丁目6番3号
【電話番号】	03-6452-2864
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営企画部長 管理部管掌 兼 グローバル事業室長 前田 格
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	205,415	222,837	867,419
経常利益 (千円)	83,138	71,105	305,809
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	59,289	46,922	199,608
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	69,662	34,443	271,253
純資産額 (千円)	1,856,590	2,037,692	2,063,231
総資産額 (千円)	2,209,854	2,440,388	2,513,872
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.80	13.30	56.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.0	83.5	82.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日～6月30日、以下「当期」）は、新車販売台数・中古車登録台数（乗用車）について、前期までの増加傾向から減少に転じました。

しかしながら、当社グループにおきましては、前期に続き自動車流通業界向けの各種支援システムへの需要は堅調に推移し、また自動車ファイナンス業界向けシステムも従量課金増などにより増加したことから、売上は増加しました。当期の損益は、売上高が増収したものの、基礎データに係る投資によるシステム原価の増加及び本社改修工事関連費用が発生したことで、営業利益は減少しました。

以上の結果、当期の業績は以下のとおりとなりました。

売上高： 222,837千円（前年同期比 8.5%増）
営業利益： 65,835千円（前年同期比 4.2%減）
経常利益： 71,105千円（前年同期比 14.5%減）
親会社株主に帰属する四半期純利益：46,922千円（前年同期比20.9%減）

(2)財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,293,274千円となり、前連結会計年度末に比べ87,818千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が93,972千円減少したことによるものであります。固定資産は1,147,114千円となり、前連結会計年度末に比べ14,334千円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物が19,843千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,440,388千円となり、前連結会計年度末に比べ73,483千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は100,900千円となり、前連結会計年度末に比べ55,773千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が71,528千円減少したことによるものであります。固定負債は301,796千円となり、前連結会計年度末に比べ7,828千円増加いたしました。これは、繰延税金負債が3,813千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、402,696千円となり、前連結会計年度末に比べ47,944千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,037,692千円となり、前連結会計年度末に比べ25,538千円減少いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が9,232千円の減少及び、剰余金の配当が59,982千円発生したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益が46,922千円発生したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は83.5%（前連結会計年度末は82.0%）となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,698,000
計	7,698,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,570,000	3,570,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,570,000	3,570,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	3,570,000	-	191,445	-	191,230

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 41,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,528,100	35,281	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	3,570,000	-	-
総株主の議決権	-	35,281	-

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
システム・ロケーション株式会社	東京都目黒区東山 2-6-3	41,600	-	41,600	1.17
計	-	41,600	-	41,600	1.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,261,871	1,167,898
売掛金	106,842	106,723
たな卸資産	154	4,479
その他	12,225	14,173
流動資産合計	1,381,093	1,293,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	117,956	139,396
減価償却累計額	37,465	39,062
建物及び構築物(純額)	80,491	100,334
車両運搬具	9,925	9,925
減価償却累計額	6,106	6,581
車両運搬具(純額)	3,819	3,344
工具、器具及び備品	99,736	102,026
減価償却累計額	87,477	86,817
工具、器具及び備品(純額)	12,258	15,209
土地	129,691	129,691
有形固定資産合計	226,261	248,579
無形固定資産	134,406	135,911
投資その他の資産		
投資有価証券	546,845	534,280
保険積立金	207,999	210,974
その他	17,266	17,367
投資その他の資産合計	772,111	762,622
固定資産合計	1,132,779	1,147,114
資産合計	2,513,872	2,440,388

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,946	15,595
未払法人税等	92,601	21,072
賞与引当金	15,203	10,227
その他	36,921	54,004
流動負債合計	156,673	100,900
固定負債		
役員退職慰労引当金	172,893	175,146
退職給付に係る負債	51,886	53,646
その他	69,188	73,002
固定負債合計	293,968	301,796
負債合計	450,641	402,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	191,445	191,445
資本剰余金	191,230	191,230
利益剰余金	1,493,253	1,480,193
自己株式	18,438	18,438
株主資本合計	1,857,490	1,844,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	196,143	193,727
為替換算調整勘定	8,766	465
その他の包括利益累計額合計	204,909	193,262
非支配株主持分	831	-
純資産合計	2,063,231	2,037,692
負債純資産合計	2,513,872	2,440,388

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	205,415	222,837
売上原価	39,082	48,822
売上総利益	166,333	174,014
販売費及び一般管理費	97,624	108,179
営業利益	68,708	65,835
営業外収益		
受取利息	140	146
受取配当金	3,623	4,719
持分法による投資利益	8,338	-
その他	2,327	422
営業外収益合計	14,429	5,288
営業外費用		
持分法による投資損失	-	18
営業外費用合計	-	18
経常利益	83,138	71,105
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	83,138	71,105
法人税、住民税及び事業税	23,116	20,135
法人税等調整額	732	4,878
法人税等合計	23,849	25,014
四半期純利益	59,289	46,091
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	831
親会社株主に帰属する四半期純利益	59,289	46,922

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	59,289	46,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,745	2,415
為替換算調整勘定	2,620	166
持分法適用会社に対する持分相当額	4,248	9,065
その他の包括利益合計	10,373	11,647
四半期包括利益	69,662	34,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,662	35,274
非支配株主に係る四半期包括利益	-	831

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	14,078千円	14,940千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	59,982	17	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	59,982	17	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

当社グループは、システム業務支援のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の開示を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

当社グループは、業務支援事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の開示を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円80銭	13円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	59,289	46,922
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	59,289	46,922
普通株式の期中平均株式数(株)	3,528,399	3,528,372

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

システム・ロケーション株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原山 精一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白取 一仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシステム・ロケーション株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、システム・ロケーション株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。